

平成23年度 決算の概要

1 平成23年度の国の財政運営と地方財政対策

平成23年度の国の当初予算は、政権交代後、新政権がゼロから取り組んだ最初の予算となり、雇用対策、デフレ脱却等を柱として編成されました。

しかし、直後に発生した東日本大震災により、数次の補正予算を編成し、復興・復旧や防災・減災事業に大きく舵を切ることとなりました。

地方財政対策については、当初予算では、地方交付税は、地域主権改革に沿った財源の充実に図るため、対前年度比2.8%の増で、平成20年度以降4年連続でプラスの伸びとなりました。

特別交付税は、震災復興に対応するため、補正予算により大幅な増額となりました。

また、臨時財政対策債は、地方財政健全化のため、一般財源総額を確保した上で発行額を大幅に減少させ、対前年度比20.1%の減となりました。

2 本市の決算の状況

笠岡市にとっての平成23年度は、『第6次笠岡市総合計画』の2年目であると共に市制施行60周年の前年にあたり、最重要課題である『定住促進』や『まちづくり協議会の設立準備』などを積極的に行いました。

また、道の駅『笠岡ベイファーム』のオープンや笠岡諸島の旅客船の航路統合など、地域活性化や将来の笠岡市の活力を維持するための基盤整備ができた年でもありました。

普通会計の決算の特徴（H23決算統計から）

（1）歳入

- ・市税（地方特例交付金を含む）【対前年度比 0.01%】

景気の回復が鈍いことから微減となりました。（3年連続の減収）

- ・地方交付税（臨時財政対策債を含む）【対前年度比 3.7%】

平成20年度以降3年連続で増加していましたが、平成23年度では減少に転じました。

- ・繰入金【対前年度比 +200.8%】

財政調整基金は、公債費の一括償還に充てるため取崩額が増加しました。

また、定年退職者の増加に伴い、退職手当準備基金を取り崩しました。

(2) 歳出（目的別）

・議会費【対前年度比 + 33.5%】

議員年金制度の廃止に伴い、議員共済会負担金が一時的に増加しました。

・労働費【対前年度比 + 18.5%】

景気対策のため、積極的に緊急雇用対策事業を実施したことにより増加しました。

・商工費【対前年度比 + 64.9%】

道の駅を整備したことにより増加しました。

予算執行は、農林水産業費で行っていますが、決算統計では、商工費として計上しています。

(3) 歳出（性質別）

・人件費【対前年度比 + 9.6%】

退職手当の増加により、人件費全体の決算額を押し上げました。

・普通建設事業費【対前年度比 13.2%】

補助事業では、港湾・漁港整備などが、事業完了や事業の進捗状況などにより減少しました。

単独事業では、新たな国の経済対策交付金による事業がなかったことにより減少しました。

・積立金【対前年度比 79.1%】

財政調整基金と義務教育施設整備費引当基金は、財政健全化のための積立額が減少しました。

退職手当準備基金は、定年退職者の増加により取り崩すこととなったため、積み立ては行いませんでした。

(4) 主な財政指標

・経常収支比率 91.4%（目標値 90.0%未満）【対前年度比 + 2.7 ポイント】

定年退職手当の増加により、上昇しています。

分母となる市税や地方交付税が減少したことも、比率上昇の要因となっています。

・起債制限比率 8.6%（目標値 9.0%未満）【対前年度比 0.6 ポイント】

これまでの健全化の取り組みの結果、目標の 9.0% を達成することができました。

健全化判断比率（地方公共団体財政健全化法による比率）

- ・実質赤字比率（赤字なし）

- ・連結実質赤字比率（赤字なし）

両比率とも赤字がないため、比率なしとなっています。

- ・実質公債費比率 14.3%（目標値 14.0%未満）【対前年度比 1.5 ポイント】

市全体の健全化に取り組んできた結果、目標の 14.0%に近づいています。

- ・将来負担比率 96.2%（目標値 110.0%未満）【対前年度比 9.4 ポイント】

目標値の範囲内で推移していますが、市債発行額が直ちに比率に反映されるため、今後も注意しながら、財政運営をしていく必要があります。

3 今後の財政運営について

景気回復の遅れから市税収入は、3年連続で減収となりました。

また、地方交付税も平成 23 年度から減少に転じており、一般財源の縮小傾向は、今後も続くものと予測されます。

しかし、東日本大震災の教訓から、公共施設の耐震化事業などの防災や減災のための事業は、早急に取り組み、市民の安全・安心を確保していかなければなりません。

また、笠岡市の未来が希望に満ちた明るいものとなるよう、定住促進やまちづくり協議会との協働、子育て支援や教育の充実などの取り組みも着実に進めていく必要があります。

こうした、暮らしやすさが実感でき、市民生活を充実させるための各種施策の推進のため、行財政改革については、これまで以上に知恵を絞り、取り組みを強化していく必要があります。

今後も、景気回復の見通しや、消費税の改正に伴う社会保障制度改革など、国の政策転換には、特に注意を払いながら、安定した財政運営を継続してまいります。

別表 1

普通会計決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
		%			%
市 税	7,233,788	32.0	人 件 費	3,640,242	16.6
地 方 譲 与 税	241,239	1.1	(うち職員給)	2,130,035	9.7
利子割交付金	22,866	0.1	扶 助 費	3,462,451	15.8
配当割交付金	14,490	0.1	公 債 費	2,563,837	11.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	2,956	0.0			
地方消費税交付金	474,995	2.1			
ゴルフ場利用税 交 付 金	38,265	0.2			
自動車取得税 交 付 金	45,759	0.2			
地方特例交付金	70,617	0.3			
地 方 交 付 税	6,413,344	28.4			
小 計	14,558,319	64.5	小 計	9,666,530	44.1
交通安全対策特別 交 付 金	10,633	0.0	物 件 費	2,808,245	12.8
分 担 金 負 担 金	565,469	2.5	維 持 補 修 費	195,900	0.9
使 用 料	337,007	1.5	補 助 費 等	3,390,887	15.4
手 数 料	146,028	0.6	積 立 金	67,937	0.3
国 庫 支 出 金	2,524,378	11.2	投 資 出 資 貸 付 金	426,156	1.9
県 支 出 金	1,334,185	5.9	繰 出 金	3,284,612	14.9
財 産 収 入	32,980	0.1	投 資 的 経 費	2,135,853	9.7
寄 附 金	39,260	0.2	普通建設事業	2,108,197	9.6
繰 入 金	444,111	2.0	補 助	758,275	3.5
繰 越 金	395,143	1.7	単 独	1,349,922	6.1
諸 収 入	605,770	2.7	災害復旧事業	27,656	0.1
地 方 債	1,611,351	7.1	補 助	5,717	0.0
(うち臨時財政対策債)	1,003,751	4.4	単 独	21,939	0.1
合 計	22,604,634	100.0	合 計	21,976,120	100.0

注：普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含めたものです。

別表 2

歳入状況及び前年対比表

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	増 減 率
			%
市 税	7,233,788	7,223,387	0.1
地 方 譲 与 税	241,239	244,810	1.5
利 子 割 交 付 金	22,866	23,611	3.2
配 当 割 交 付 金	14,490	12,716	14.0
株式等譲渡所得割交付金	2,956	4,554	35.1
地方消費税交付金	474,995	488,820	2.8
ゴルフ場利用税交付金	38,265	36,442	5.0
自動車取得税交付金	45,759	51,340	10.9
地方特例交付金	70,617	82,025	13.9
地 方 交 付 税	6,413,344	6,502,356	1.4
(普通交付税)	5,514,611	5,604,390	1.6
(特別交付税)	898,731	897,966	0.1
(震災復興特別交付税)	2	0	皆増
小 計	14,558,319	14,670,061	0.8
交通安全対策特別交付金	10,633	10,474	1.5
分 担 金 負 担 金	565,469	563,360	0.4
使 用 料	337,007	328,038	2.7
手 数 料	146,028	160,766	9.2
国 庫 支 出 金	2,524,378	2,526,294	0.1
県 支 出 金	1,334,185	1,372,296	2.8
財 産 収 入	32,980	40,794	19.2
寄 附 金	39,260	39,188	0.2
繰 入 金	444,111	147,639	200.8
繰 越 金	395,143	411,941	4.1
諸 収 入	605,770	643,873	5.9
地 方 債	1,611,351	1,875,486	14.1
合 計	22,604,634	22,790,210	0.8

別表3

市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				徴 収 率		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合 計	標準税率超過収入済額	現年課税分	滞納繰越分	合計
1 普 通 税	6,779,337	405,728	7,185,065	84,923	6,683,257	77,823	6,761,080	84,159	%	%	%
(1) 市 民 税	2,648,937	192,490	2,841,427	84,923	2,606,708	39,536	2,646,244	84,159	98.4	20.5	93.1
(ア) 個人均等割	73,869	6,397	80,266		72,539	1,320	73,859		98.2	20.6	92.0
(イ) 所得割	1,919,240	179,685	2,098,925		1,884,703	37,082	1,921,785		98.2	20.6	91.6
上記のうち 退職所得分	13,798	0	13,798		13,798	0	13,798		100.0	-	100.0
(ウ) 法人均等割	135,678	6,097	141,775		133,893	1,075	134,968		98.7	17.6	95.2
(エ) 法人税割	520,150	311	520,461	84,923	515,573	59	515,632	84,159	99.1	19.0	99.1
(2) 固定資産税	3,717,886	202,208	3,920,094		3,667,245	36,136	3,703,381		98.6	17.9	94.5
(ア) 純 固 定 資 産 税	3,711,421	202,208	3,913,629		3,660,780	36,136	3,696,916		98.6	17.9	94.5
土 地	1,569,335	85,502	1,654,837		1,547,922	15,280	1,563,202		98.6	17.9	94.5
家 屋	1,295,283	70,570	1,365,853		1,277,609	12,611	1,290,220		98.6	17.9	94.5
償却資産	846,803	46,136	892,939		835,249	8,245	843,494		98.6	17.9	94.5
(イ) 交 付 金	6,465		6,465		6,465		6,465		100.0		100.0
(3) 軽自動車税	126,478	10,956	137,434		123,268	2,077	125,345		97.5	19.0	91.2
(4) 市たばこ税	286,036	74	286,110		286,036	74	286,110		100.0	100.0	100.0
2 目 的 税	474,364	26,952	501,316		467,892	4,816	472,708		98.6	17.9	94.3
(1) 都市計画税	474,364	26,952	501,316		467,892	4,816	472,708		98.6	17.9	94.3
(ア) 土 地	259,857	14,764	274,621		256,311	2,638	258,949		98.6	17.9	94.3
(イ) 家 屋	214,507	12,188	226,695		211,581	2,178	213,759		98.6	17.9	94.3
合 計	7,253,701	432,680	7,686,381	84,923	7,151,149	82,639	7,233,788	84,159	98.6	19.1	94.1
国 民 健 康 保 険 税	1,105,456	434,303	1,539,759		1,023,961	78,312	1,102,273		92.6	18.0	71.6

別表 4

歳出状況及び前年対比表（性質別）

（単位：千円）

区 分	2 3 年 度		2 2 年 度		増 減 率	
	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
					%	%
人 件 費	3,640,242	3,305,834	3,320,045	2,968,061	9.6	11.4
扶 助 費	3,462,451	981,398	3,416,682	1,042,920	1.3	5.9
公 債 費	2,563,837	2,470,678	2,798,945	2,685,437	8.4	8.0
小 計	9,666,530	6,757,910	9,535,672	6,696,418	1.4	0.9
物 件 費	2,808,245	2,078,943	2,616,964	1,973,012	7.3	5.4
維 持 補 修 費	195,900	166,949	197,874	168,365	1.0	0.8
補 助 費 等	3,390,887	2,899,381	3,331,936	2,890,603	1.8	0.3
積 立 金	67,937	39,665	324,970	299,318	79.1	86.7
投資出資貸付金	426,156	71,412	488,995	161,821	12.9	55.9
繰 出 金	3,284,612	3,014,013	3,209,139	2,916,495	2.4	3.3
投資的経費	2,135,853	866,144	2,439,517	1,016,684	12.4	14.8
普通建設費	2,108,197	859,094	2,427,441	1,011,544	13.2	15.1
補 助	758,275	41,527	946,776	80,209	19.9	48.2
単 独	1,349,922	817,567	1,480,665	931,335	8.8	12.2
災害復旧事業	27,656	7,050	12,076	5,140	129.0	37.2
合 計	21,976,120	15,894,417	22,145,067	16,122,716	0.8	1.4

別表 5

歳出状況及び前年対比表（目的別）

（単位：千円）

区 分	2 3 年 度			2 2 年 度			増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%		%	%
議 会 費	350,347	1.6	350,347	262,460	1.2	262,460	33.5	33.5
総 務 費	2,149,738	9.8	1,955,773	2,309,008	10.4	2,038,835	6.9	4.1
民 生 費	6,674,499	30.4	3,383,007	6,503,882	29.4	3,386,460	2.6	0.1
衛 生 費	2,935,207	13.3	2,328,903	2,903,524	13.1	2,350,432	1.1	0.9
労 働 費	218,498	1.0	72,663	184,403	0.8	56,969	18.5	27.5
農林水産業費	1,593,844	7.2	653,838	1,593,903	7.2	665,874	0	1.8
商 工 費	373,743	1.7	336,951	226,655	1.0	219,935	64.9	53.2
土 木 費	2,477,466	11.3	2,104,759	2,590,833	11.7	1,999,302	4.4	5.3
消 防 費	771,791	3.5	760,390	745,898	3.4	739,614	3.5	2.8
教 育 費	1,839,494	8.4	1,470,058	2,013,480	9.1	1,712,258	8.6	14.1
災 害 復 旧 費	27,656	0.1	7,050	12,076	0.1	5,140	129.0	37.2
公 債 費	2,563,837	11.7	2,470,678	2,798,945	12.6	2,685,437	8.4	8.0
諸 支 出 金	-		-	-		-		
合 計	21,976,120	100.0	15,894,417	22,145,067	100.0	16,122,716	0.8	1.4

別表6

歳入の構成率推移表

区 分	年 度	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3
		%	%	%	%	%
市 税		37.5	37.0	32.5	31.7	32.0
自動車取得税交付金		0.5	0.5	0.3	0.2	0.2
地方交付税		25.8	26.6	26.3	28.5	28.4
分担金，負担金，寄附金		2.7	2.8	3.1	2.7	2.7
使用料・手数料		2.5	2.3	2.1	2.1	2.1
国 県 支 出 金		12.6	13.1	18.1	17.1	17.1
財 産 収 入		0.5	0.3	0.2	0.2	0.1
繰 越 金		1.2	1.3	1.5	1.8	1.7
地 方 債		5.9	5.4	5.3	8.2	7.1
そ の 他		10.8	10.7	10.6	7.5	8.6
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表7

歳出の性質別構成率推移表

区 分	年 度	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3
		%	%	%	%	%
人 件 費		17.1	18.1	16.2	15.0	16.6
扶 助 費		12.8	12.5	12.1	15.4	15.8
公 債 費		13.1	13.3	12.9	12.6	11.7
小 計		43.0	43.9	41.2	43.0	44.1
物 件 費		11.7	11.3	11.5	11.8	12.8
維 持 補 修 費		0.9	0.7	0.8	0.9	0.9
補 助 費 等		16.1	16.7	19.1	15.1	15.4
積 立 金		1.4	0.9	0.5	1.5	0.3
投 資 出 資 貸 付 金		3.0	2.7	2.5	2.2	1.9
繰 出 金		14.7	15.3	16.1	14.5	14.9
投 資 的 経 費		9.2	8.5	8.3	11.0	9.7
	普通建設事業	9.2	8.4	8.3	10.9	9.6
	災害復旧事業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表 8

歳出の目的別構成率推移表

区 分	年 度	1 9	2 0	2 1	2 2	2 3
		%	%	%	%	%
議 会 費		1.3	1.2	1.2	1.2	1.6
総 務 費		11.4	11.5	14.3	10.4	9.8
民 生 費		25.7	26.1	25.5	29.4	30.4
衛 生 費		14.2	14.2	13.4	13.1	13.3
労 働 費		0.4	0.4	0.7	0.8	1.0
農 林 水 産 業 費		7.5	7.3	7.2	7.2	7.2
商 工 費		0.6	0.7	0.6	1.0	1.7
土 木 費		13.9	13.7	13.3	11.7	11.3
消 防 費		3.5	3.5	3.4	3.4	3.5
教 育 費		8.4	8.0	7.5	9.1	8.4
災 害 復 旧 費		0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
公 債 費		13.1	13.3	12.9	12.6	11.7
諸 支 出 金		-	-	-	-	-
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表9

財 政 力 指 数 等 の 状 況

項 目	算 式	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ (3カ年平均)}$	0.567	0.580	0.570	0.540	0.520
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100(\%)$	92.1 (95.5)	95.2 (98.4)	94.2 (99.3)	88.7 (96.6)	91.4 (98.3)
3 経常一般財源指数	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	99.7	97.7	94.7	94.1	96.2
4 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	4.1	3.8	4.3	3.4	3.9
5 実質赤字比率	$\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	-	-	-	-	-
6 連結実質赤字比率	$\frac{\text{地方公共団体の全会計を連結した実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	-	-	-	-	-
7 義務的経費の構成比	$\frac{\text{人件費 + 扶助費 + 公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100(\%)$	43.0	43.9	41.1	43.0	44.1
	$\frac{\text{(人件費 + 扶助費 + 公債費) に充当の一般財源}}{\text{充当一般財源の総額}} \times 100(\%)$	43.2	44.1	42.1	41.5	42.5
8 公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100(\%)$	14.7	14.1	13.5	12.2	11.4
9 起債制限比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源 - (災害復旧費等に係る基準財政需要額 + 事業費補正に係る基準財政需要額)}}{\text{標準財政規模 - (同上 + 同上)}} \times 100(\%)$	9.4	9.1	9.3	9.2	8.6
10 実質公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源 - (公営企業債の償還に充てられた繰入金 + 一部事務組合の地方債の償還に充てられた負担金 + 公債費に準ずる債務負担行為の一般財源)}}{\text{標準財政規模 - (同上)}} \times 100(\%)$	17.4	16.9	16.8	15.8	14.3
11 将来負担率	$\frac{\text{将来的に負担となる見込の額[地方債現在高や退職手当, 設立法人の負債額等のうち, 地方公共団体の負担となる見込の額] - (妥当基金 + 妥当特定収入 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (災害復旧費や事業費補正等により基準財政需要額に算入された公債費等)}} \times 100(\%)$	128.9	137.5	121.5	105.6	96.2
12 補助費等率	$\frac{\text{補助費等の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	25.0	25.4	30.6	23.5	24.6
13 普通建設事業費比率	$\frac{\text{普通建設事業費の額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$	14.2	12.8	13.3	17.1	15.3
14 普通建設事業費に対する一般財源充当率	$\frac{\text{普通建設事業費充当一般財源}}{\text{普通建設事業費の額}} \times 100(\%)$	29.5	28.5	47.9	41.7	40.8

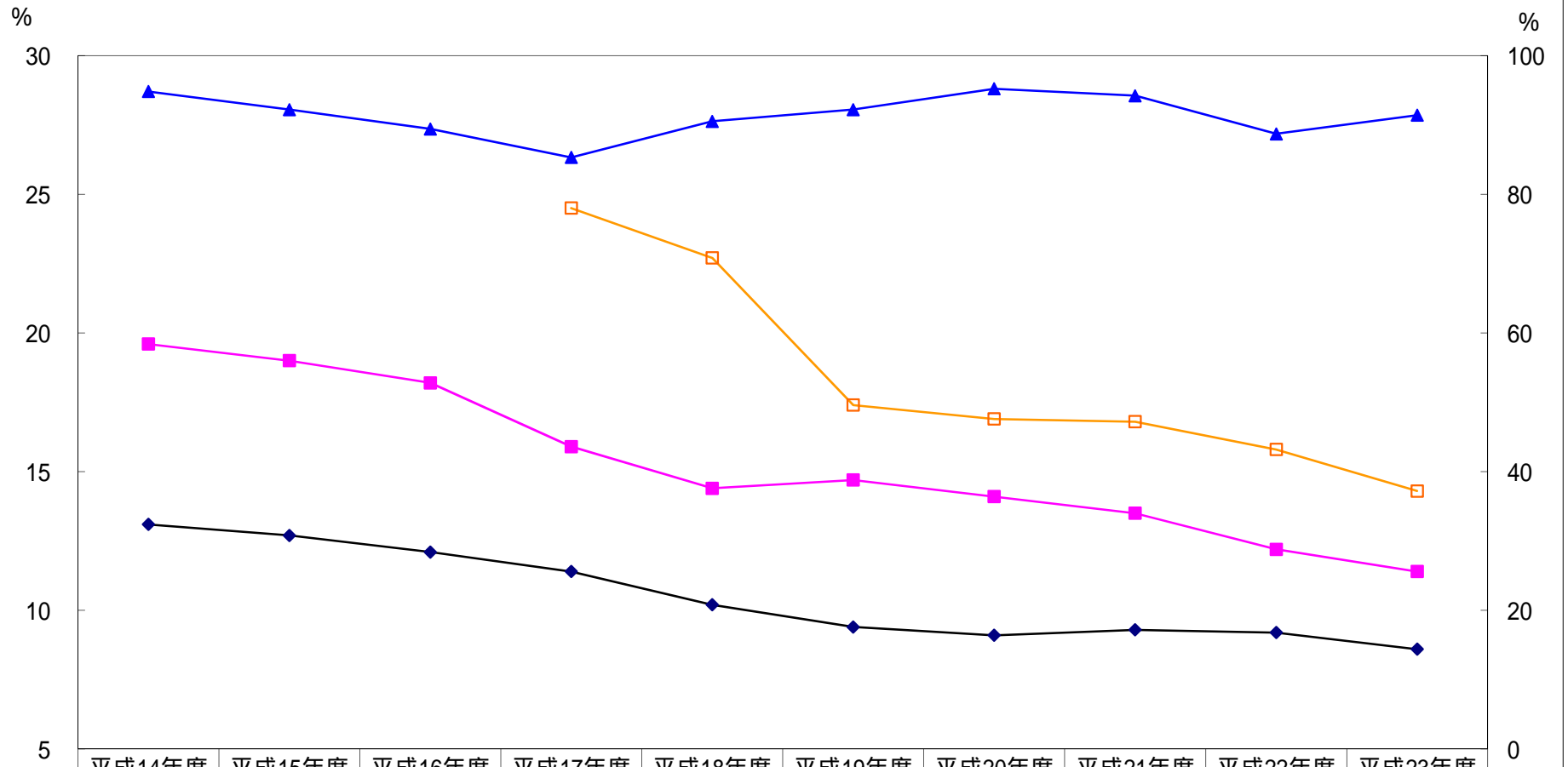
5 普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、へき地診療施設及び相生墓園事業を含めたものです。

9 起債制限比率及び10 実質公債費比率は3カ年平均です。

2 経常収支比率の()書きは減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を控除した比率です。

5 実質赤字比率及び6 連結実質赤字比率は、赤字がないため - で表記しています。

財政指標



—□— 實質公債費比率

—■— 公債費比率

—◆— 起債制限比率

—▲— 經常收支比率

平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度

24.5 22.7 17.4 16.9 16.8 15.8 14.3

19.6 19.0 18.2 15.9 14.4 14.7 14.1 13.5 12.2 11.4

13.1 12.7 12.1 11.4 10.2 9.4 9.1 9.3 9.2 8.6

94.8 92.2 89.4 85.3 90.5 92.2 95.2 94.2 88.7 91.4